

ジンバブエ経済協力の概要

日本政府は、ジンバブエが独立を果たした 1980 年度からジンバブエに対する本格的な経済協力を開始し、これまでに有償資金協力、無償資金協力、技術協力により、食料支援の他、農業、医療、文化、道路などの基礎的生活・インフラ分野について、人材育成を含めた支援を行ってきました。

2000 年の土地改革（白人経営大農場の収容）以降、当国の政治・経済情勢が混乱に陥ったため、二国間の経済協力は一旦低迷しましたが、政治情勢等が一定の落ち着きを見せてきた 2010 年度以降本格的援助再開への準備を行い、2015 年に日本政府は 15 年ぶりの大型無償資金協力の再開となるニャコンバ灌漑事業を決定し、その後も支援を継続しています。

我が国は、現在、2020 年 12 月に策定した「対ジンバブエ共和国 国別開発協力方針」に沿って、ジンバブエの国家開発計画「Vision 2030」及び「国家開発戦略 1」（2021～2025 年）に基づき、①南部アフリカ地域経済への円滑な統合に向けた、日本の技術を活用した道路改修やワンストップボーダーポストの強化等、②ジンバブエの豊富な各種資源の有効活用に向けた、産業強化に資する人材育成、市場志向型農業の推進、コメ生産振興等、③脆弱な人々の人間の安全保障の確保及び社会開発支援に向けた、食糧支援、保健医療サービスの強化、教育環境整備等、3つの分野を重点分野と定め、ジンバブエの持続的な経済成長及び社会経済の変革に向けた支援を行っています。

日本政府による対ジンバブエ経済協力の実績は、有償資金協力約 381 億円、無償資金協力約 739 億円のほか、技術協力では 2,235 名以上の研修員を日本に受け入れるとともに、当国への専門家や調査団の派遣、青年海外協力隊による活動など約 210 億円が投入されています。